

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,379,455	流動負債	885,380
現金及び預金	497,789	支払手形	231,662
受取手形	53,068	買掛金	7,012
電子記録債権	16,346	リース債務	29,132
売掛金	745,456	未払金	439,345
未成工事支出金	4,908	未払費用	33,875
貯蔵品	6,958	未払法人税等	41,321
前払費用	9,968	未払消費税等	23,406
繰延税金資産	34,826	前受金	487
その他	10,132	預り金	4,768
貸倒引当金	0	資産除去債務	2,740
		賞与引当金	67,929
		役員賞与引当金	3,700
固定資産	289,491	固定負債	186,411
有形固定資産	181,408	リース債務	38,025
建物	66,828	退職給付引当金	122,229
構築物	3,694	資産除去債務	13,507
機械及び装置	545	その他	12,650
車両運搬具	16,985		
工具器具及び備品	7,032	負債合計	1,071,792
土地	22,363	(純資産の部)	
リース資産	63,959	株主資本	48,000
		資本金	48,000
無形固定資産	1,117	利益剰余金	549,154
ソフトウェア	234	利益準備金	12,000
電話加入権	882	その他利益剰余金	537,154
投資その他の資産	106,965	別途積立金	520,200
投資有価証券	200	繰越利益剰余金	16,954
出資金	340		
長期前払費用	9,651	純資産合計	597,154
繰延税金資産	53,695	負債・純資産合計	1,668,946
差入保証金	40,589		
その他	2,489		
貸倒引当金	0		
資産合計	1,668,946		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のないため、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～20年 車両運搬具 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

6. 追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

775,287 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

13,977 千円

短期金銭債務

23,612 千円

3. 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりです。

受取手形

2,539 千円

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	26,628 千円
未払事業税	3,542 千円
退職給付引当金	46,206 千円
固定資産償却超過額	323 千円
資産除去債務	6,055 千円
その他	8,539 千円
繰延税金資産小計	91,296 千円
繰延税金資産合計	91,296 千円
繰延税金負債	
資産除去債務（資産計上）	2,775 千円
繰延税金負債合計	2,775 千円
繰延税金資産の純額	88,521 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.1%
(調整)	
住民税均等割等	0.8%
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.5%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 41.5%から平成 25 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 39.2%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 36.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 7,413 千円減少し、法人税等調整額が 7,413 千円増加しております。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
属性 親会社	大和物流 株式会社	(被所有) 直接 100%	運搬業務及び 太陽光工事等 工事関連事業 役員の兼任あり	運送請負等	85,789	売掛金	13,977
				運送請負等	70,029	未払金	23,612
				地代家賃他	4,012		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

6,220円35銭

1株当たり当期純利益

1,547円58銭